

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月18日

上場会社名 株式会社フュージョンパートナー 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島津 英樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)木下 朝太郎 TEL (03) 6418 - 3960
 半期報告書提出予定日 平成20年3月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	943	6.2	△14	—	△10	—	△510	—
18年12月中間期	888	24.4	75	252.2	74	205.5	74	—
19年6月期	1,723	—	28	—	39	—	50	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	△3,712	93	—	—
18年12月中間期	522	33	519	06
19年6月期	355	44	355	21

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 0百万円 18年12月中間期 1百万円 19年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年12月中間期	1,560	—	1,142	—	72.4	8,286	19	
18年12月中間期	2,025	—	1,740	—	85.3	12,256	56	
19年6月期	1,980	—	1,688	—	84.6	12,009	29	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 1,129百万円 18年12月中間期 1,727百万円 19年6月期 1,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年12月中間期	△57	—	△37	—	186	—	517	—
18年12月中間期	30	—	△63	—	△312	—	709	—
19年6月期	116	—	△508	—	△234	—	426	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円	円	円	円	円	銭
19年6月期	—	—	—	—	0	00
20年6月期(実績)	—	—	—	—	—	
20年6月期(予想)	—	—	—	—	—	

3. 20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

通期の業績予想につきましては、今後の新規事業の計画も含め、不確定な要素が多いため、業績の予想が明確になった時点で開示させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規2社（社名 株式会社メディアアパートメント・エグゼスタフ株式会社）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 149,539株 18年12月中間期 149,539株 19年6月期 149,539株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 13,254株 18年12月中間期 8,580株 19年6月期 10,055株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	135	40.6	16	—	21	—	△230	—
18年12月中間期	96	△22.6	△14	—	△13	—	△7	—
19年6月期	199	—	△27	—	△10	—	4	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年12月中間期	△1,677	76
18年12月中間期	△53	22
19年6月期	32	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	1,454	1,238	84.5	9,021	25
18年12月中間期	1,546	1,522	97.6	10,711	14
19年6月期	1,532	1,507	97.5	10,714	26

（参考） 自己資本 19年12月中間期 1,229百万円 18年12月中間期 1,509百万円 19年6月期 1,494百万円

2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

当社は、純粋持株会社でありますので、記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記の予想とは異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門の主導により、穏やかな景気拡大が持続していましたが、原油価格の高騰にともなう原材料等の価格上昇や、米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題の影響による金融市場の混乱などにより、不透明感が強まって参りました。

このような経済環境の下、当企業集団は、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。また、M&Aにより増加しておりましたのれん等の大部分を一括償却したことにより、特別損失を計上することとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は943百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は14百万円（前年同営業利益75百万円）、経常損失は10百万円（前年同経常利益74百万円）、中間純損失は510百万円（前年同純利益74百万円）となりました。

事業別の状況は以下の通りであります。

・プロモーションメディア事業

一般消費者に製品・商品を提供するクライアント企業に対して、イベントを中心としたプロモーション支援を行うプロモーション・メディア事業につきましては、イベントや飲食店等でのプロモーション案件の受注が好調に推移し、当中間連結会計期間における売上高は541百万円（前年同期比 61.8%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、国内外のアーティスト及びスポーツ関係のコンテンツについて広告アレンジメント業務を行う株式会社ライツアパートメントを当社の連結子会社としております。また、当中間連結会計期間においては、人材派遣サービスや人材教育コンサルティングを行うエグゼスタフ株式会社を当社の連結子会社としております。

・データベース関連事業

データベース管理に付帯関連するASPサービス、プロダクトの販売や技術サポート、コンサルティング等を提供するデータベース関連事業の当中間連結会計期間における売上高は400百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

なお、データベース関連事業につきましては、次の2つの事業分野に区分されます。

・CRMサービス事業

CRMサービス事業につきましては、事業拡大に伴いデジアナコミュニケーションズ株式会社が関西支社を設立する等、積極的に営業力を強化して参りました。その結果、Webアンケートのフォーム作成から、受付、集計、分析までトータルで運営管理することができる「総合アンケートシステム」等のWeb系定額サービスやコールセンター向けの「音声自動応答システム」の取扱いが増加し、売上高は順調に推移いたしました。

また、検索結果が画像で表示されるサイト内検索システム「i-search」のサービスを開始し、主に大手企業に対して積極的にサービスの提案を実施して参りました。

このような状況の下、当事業における売上高は266百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

・データベース事業

データベース事業につきましては、Web版の知的財産権管理システム「PatentManager6」を「2007特許・情報フェア&コンファレンス」へ出展する等、積極的に販売促進活動を実施した結果、同システムの受注が堅調に推移いたしました。

また、メインフレームを使用する大手顧客に対しては、システムのアップグレード及び、二重化による災害対策の提案を積極的に実施して参りました。

このような状況の下、当事業における売上高は134百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

なお、前年同期において当社の連結子会社であった株式会社気象サービスの全株式を、前連結会計年度に売却し連結子会社より除外しております。

・バリューアップ事業

バリューアップ事業につきましては、当中間連結会計期間における案件の成約がなく、当事業における売上高は1百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

なお、同事業については、現在再編を検討しております。

(平成20年6月期通期の業績見通し)

通期の業績予想につきましては、今後の新規事業の計画も含め、不確定な要素が多いため、業績の予想が明確になった時点で開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、1,560百万円となりました。この主な要因は、のれんの減少等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、417百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、1,142百万円となりました。この主な要因は、特別損失計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は517百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フロー△57百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△37百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー186百万円であったことから、期首の426百万円に比して90百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△57百万円となり、前中間連結会計期間の30百万円に比し、88百万円の減少となりました。

その主な要因は、前連結会計年度に比べて、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが167百万円減少、未払金の増減によるキャッシュ・フローが11百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△37百万円となり、前中間連結会計期間の△63百万円に比し、25百万円改善いたしました。

その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が29百万円減少、関係会社株式の取得による収入が21百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは186百万円となり、前連結中間会計期間の△312百万円に比し、498百万円改善いたしました。

その主な要因は、短期借入金の借入による収入が420百万円増加、自己株式の取得による支出が54百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	87.3%	79.2%	85.3%	84.6%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	550.0%	268.9%	180.8%	96.3%	95.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	340.2%	60.8%	1.3%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.7	27.0	72.9	—

(注) 1 指標の算出方法は、以下の通りであります。

a) 自己資本比率：自己資本/総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。)

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しております。

4 有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成18年6月期中間期及び、平成20年6月期中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけるとともに、事業成長の観点に立ち、一定の内部留保を確保しながら、より中長期的な企業価値の向上を見据えた資金投下を行うことも重要な課題として認識しております。

今期においては、配当性向25%以上を目標としておりましたが、特別損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら、配当を見送らせて頂きます。株主の皆様には心よりお詫び申し上げます。

しかしながら、来期以降は、のれん等の償却コストが大幅に減少することにより、業績の向上が見込まれることから、早期の復配を目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業集団の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①業界動向について

・個人情報の管理について

当企業集団が提供するサービスについては、個人の氏名、住所、メールアドレス等の情報を当企業集団のシステムへ登録することがあります。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があり、これによって当企業集団の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

・データベース・ビジネスの特異性について

データベース市場は四半世紀を超える歴史を経て成熟段階を迎えつつありますが、データベース・ビジネスの特性として、情報格納を主とした蓄積型技術であることもあり、利用の継続性が高いことが挙げられます。とくに大規模データベース市場は長期にわたる安定的で堅固なビジネスであることが特徴であります。現在、当社のデータベース・ビジネスのコアを担うCCA社Mode1204データベース管理システムは、他製品や別システムに移行するのが極めて困難なこともあり、内外の顧客で平均20年以上基幹システムとして継続利用されております。

このデータベース・ビジネスの特性は、当社にとって顧客との継続的な取引に寄与する反面で、新規顧客の獲得に長期間を要するという面をもっております。

③法的規制について

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。プログラムは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が特にインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠償及

び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

更に、いわゆるビジネスモデル特許については、米国等において既に一般化していること及び今後において日本国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後、これらの重要性は増大すると考えております。今後、当企業集団の営業活動・販売活動等の手法等が、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当企業集団が訴訟の対象とされる可能性があります。

④投資について

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できるIT関連企業に投資を行い、子会社化してまいりました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

⑤M&Aについて

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業について

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITを活用した新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合は、当企業集団の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

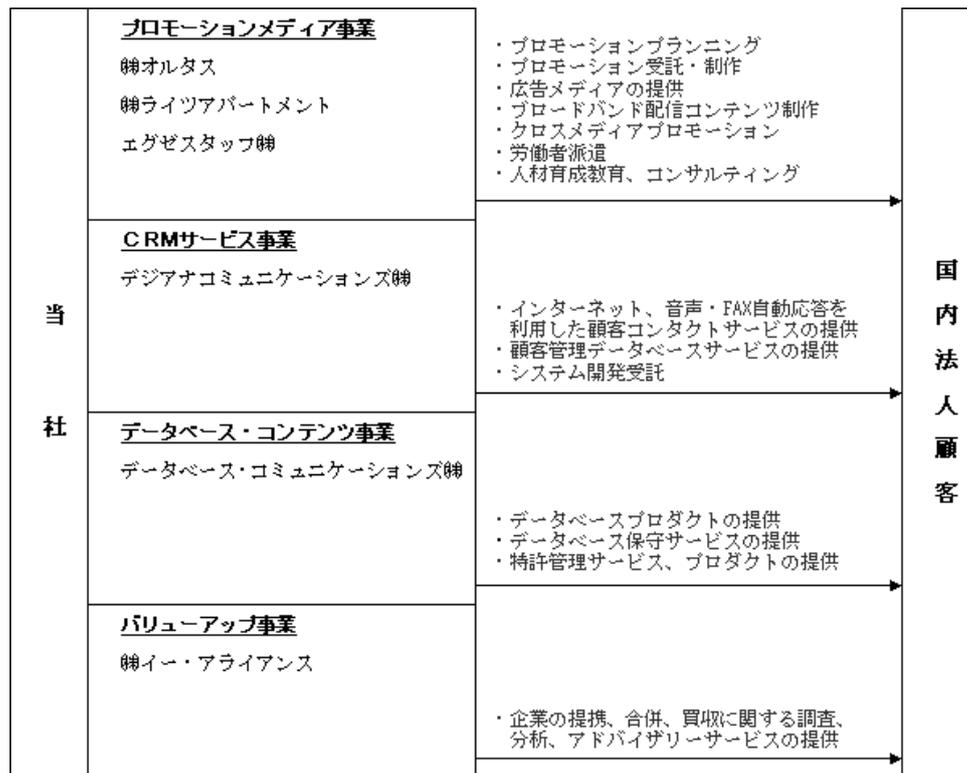
また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等の特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

2 企業集団の状況

平成19年12月31日現在の当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社により構成され、グループ経営により、BtoCビジネスを行う企業に対して、マーケティング戦略立案からプロモーション、販売、顧客サポートに至る一連の顧客を創造するための業務を総合的に支援するサービスを中心に事業を展開しております。

当企業集団の主要な事業の系統図を示すと以下の通りとなります。



平成19年12月31日現在の主要な関係会社の状況は以下の通りとなります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) データベース・コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	100,000千円	データベース関連 事業	100	役員の兼任 4名 当社より資金の貸付を受けて おります。
デジアナコミュニケーションズ株 式会社	東京都渋谷区	80,000千円	データベース関連 事業	100	役員の兼任 3名
株式会社ライツアパートメント (注) 1	東京都渋谷区	100,000千円	プロモーション・ メディア事業	100	役員の兼任 3名 当社より資金の貸付を受けて おります。
株式会社FPアドバイザーズ	東京都渋谷区	10,000千円	プロモーション・ メディア事業	100	役員の兼任 3名
株式会社オルタス	東京都渋谷区	98,000千円	プロモーション・ メディア事業	100	役員の兼任 3名
株式会社イー・アライアンス	東京都渋谷区	50,000千円	バリューアップ事 業	100	役員の兼任 1名
株式会社メディアアパートメント (注) 2. 4	東京都豊島区	12,850千円	プロモーション・ メディア事業	100 (100)	—
エグゼスタッフ株式会社 (注) 3. 4	東京都渋谷区	11,000千円	プロモーション・ メディア事業	54.55 (27.27)	当社より資金の貸付を受けて おります。

- (注) 1 株式会社ライツアパートメントは旧株式会社ウェブ・ポートが平成19年12月3日付で、株式会社ライツアパートメントと合併し、商号変更したものであります。
- 2 株式会社メディアアパートメントは平成19年8月1日付にて、株式会社オルタスの完全子会社となっております。
- 3 エグゼスタッフ株式会社は、平成19年11月15日付けにて、当社の連結子会社となっております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「“オンリーワン”事業への選択と集中をテーマに、固有のテクノロジー及びビジネスエリアを確保し、他にない価値を創造する」というビジョンを掲げるとともに、次の企業理念を追求することを経営の基本方針としております。

○めまぐるしく変化する社会に対応するため、情報のアンテナを高く持ち、常に市場ニーズを的確に掌握し、顧客・株主の価値の最大化を目的とした、ベンチャー精神に基づくあくなきチャレンジをし続ける。

○個人の意思と人間性を相互に尊重し、「あらゆるステークホルダーの物心両面における夢の実現」というグループ内共通の価値観から得られる柔軟な発想力と高いモチベーションによる新しい価値の創造にまい進する。

○透明度の高い誠実な経営品質を保持し、社会的責任を果たしつつ社会の発展に貢献する。

これらの理念・ビジョンのもと、当企業集団はマーケティング、プロモーション、メディア等の『サービス体制』及び顧客コンタクト機能を担う『ITサービス基盤』の両面を強化しつつ、B to Cビジネスを展開する企業の「顧客創造の良きパートナー」として、クライアントとともに成長を共有する事業構造を構築することを発展の基軸としております。このため、既存事業へのITインフラと人材への投資を継続するとともに、当企業集団の成長領域における機能補完を目的とした戦略的なM&Aを実施することで、より強固な経営基盤の構築と事業領域の拡充を推し進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、資本効率を高め、収益性の高い事業を展開し企業価値の増大を図るという観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。中長期的な目標水準として、連結ベースで10%程度の売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、データベース技術、マルチチャネルインターフェイス技術を核に、BtoCビジネスを行う企業に対して、マーケティング戦略立案からプロモーション、販売、顧客サポートに至る一連の顧客を創造するための業務を総合的に支援するサービスを中心に事業を展開しております。

昨今、データベースの普及に伴い、より高度なデータベース利用のニーズが増加しております。特に、銀行・生命保険・損害保険等の金融業界においては、大規模な再編や規制緩和による他業種からの参入等により、データベースの統合や、個人情報を含むデータベースの管理、災害等に備えたバックアップ体制の構築等、高度なデータベース管理が経営課題となっております。

このような事業環境下にあつて、当企業集団におきましては、創業の原点に立ち返り、本来当社の強みであるITに主軸を据え、当社グループの機能補完を目的とした事業提携およびM&Aを実施していくと共に、金融機関を主要ターゲットとした金融IT事業に参入する等、積極的に新規事業を実施して参ります。

また、当社単体の経営戦略につきましては、選択と集中戦略の下、当社の事業会社化も視野に入れ、効率的な経営資源の配分に注力して参る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当企業集団の事業モデルを補完するM&A等の実施

当企業集団におきましては、機能補完による事業モデルの多様化と事業領域の拡大が急務となっており、引き続き事業戦略に則した機動的なM&Aを実施するほか、事業シナジーが期待できる企業との業務提携も視野に入れ、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。

② ガバナンス並びに内部統制の強化

当企業集団は、M&A等による事業領域と企業規模の拡大を成長の基軸として位置づけており、多種多様な価値観を有する企業の集合体として、事業間シナジー等のメリットを享受する反面、常に内部管理体制の脆弱性というデメリットを内包するリスクを包含する組織形態でありますので、引き続き傘下事業会社に対するガバナンスの強化と透明性の高い内部統制ルールの実立を重要な課題として認識し、体制の整備を進めております。

③ 情報セキュリティ管理体制の強化

当企業集団は、クライアント企業とその顧客とのコンタクト手段をサービスとして提供する事業の性質上、クライアント企業が収集、保有する個人情報等を数多く受託保管管理しております。このため、傘下事業会社のデジアナコミュニケーションズ株式会社においてISMS適合性評価制度(認証基準：ISO27001)の認証を取得する等、情報セキュリティ管理体制の強化を推進しており、今後もクライアント企業とその顧客が安心して利用できるサービス基盤の整備を強化して参ります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		689,329		517,435		426,983		
2 受取手形及び売掛金	※2	321,021		245,531		269,968		
3 有価証券		20,175		—		—		
4 たな卸資産		9,642		15,983		16,294		
5 その他		77,863		118,187		59,974		
流動資産合計		1,118,032	55.2	897,139	57.5	773,221	39.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	188,315		47,697		50,058	2.5	
2 無形固定資産								
(1) のれん		543,317		181,842		689,276		
(2) ソフトウェア		—		78,532		92,524		
(3) その他		81,007		1,068		1,741		
無形固定資産合計		624,325		261,443		783,542		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		284,967		290,179		
(2) その他		101,454		74,866		85,289		
(3) 貸倒引当金		△6,187		△5,659		△1,633		
投資その他の資産 合計		95,266		354,173		373,836		
固定資産合計		907,907	44.8	663,315	42.5	1,207,437	61.0	
資産合計		2,025,939	100.0	1,560,455	100.0	1,980,658	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		131,211		81,673		144,062	
2		—		220,000		—	
3		19,786		—		1,512	
4		10,988		1,941		4,190	
5		105,202		113,920		142,631	
		267,188	13.2	417,536	26.8	292,396	14.8
II		固定負債					
1		17,800		—		—	
		17,800	0.9	—	—	—	—
		284,988	14.1	417,536	26.8	292,396	14.8
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		1,133,011	55.9	1,133,011	72.6	1,133,011	57.2
2		1,440,965	71.1	1,440,965	92.3	1,440,965	72.7
3		△450,951	△22.2	△985,497	△63.2	△475,395	△24.0
4		△395,352	△19.5	△453,915	△29.1	△421,827	△21.3
		1,727,672	85.3	1,134,563	72.6	1,676,753	84.6
II		評価・換算差額等					
1		—	—	△5,280	△0.3	△1,650	△0.1
		—	—	△5,280	△0.3	△1,650	△0.1
III		13,279	0.6	9,052	0.6	13,158	0.7
IV		—	—	4,582	0.3	—	—
		1,740,951	85.9	1,142,918	73.2	1,688,262	85.2
		2,025,939	100.0	1,560,455	100.0	1,980,658	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			888,459	100.0		943,126	100.0		1,723,417	100.0
II 売上原価			501,934	56.5		611,697	64.9		1,056,328	61.3
売上総利益			386,525	43.5		331,429	35.1		667,089	38.7
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		52,669			64,145			126,193		
2 給料		69,601			86,805			137,462		
3 支払手数料		57,534			34,908			98,974		
4 その他		131,716	311,521	35.1	159,736	345,595	36.6	275,817	638,448	37.0
営業利益又は営業損失(△)			75,003	8.4		△14,166	△1.5		28,640	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		159			1,468			727		
2 受取手数料		—			—			2,000		
3 保険解約益		233			—			—		
4 投資有価証券売却益		—			—			10,969		
5 未払配当金除斥益		658			1,872			—		
6 その他		444	1,496	0.2	2,489	5,830	0.6	3,192	16,888	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		1,145			2,044			1,591		
2 持分法投資損失		—			—			1,075		
3 固定資産除却損		—			—			756		
4 投資事業組合損失		—			—			844		
5 その他		1,327	2,472	0.3	229	2,273	0.2	1,560	5,828	0.4
経常利益又は経常損失(△)			74,027	8.3		△10,609	△1.1		39,700	2.3
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		—			—			16,877		
2 外形標準課税還付金		6,428			—			6,428		
3 貸倒引当金戻入益		—			1			—		
4 その他		60	6,488	0.8	—	1	0.0	243	23,548	1.3
VII 特別損失										
1 買収関連費用	※1	—			—			10,101		
2 減損損失	※2	—			493,944			—		
3 その他		—			3,869	497,813	52.8	—	10,101	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			80,515	9.1		△508,421	△53.9		53,147	3.0
法人税、住民税及び事業税		10,360			1,473			7,436		
法人税等還付税額		△4,509	5,851	0.7	—	1,473	0.2	△4,509	2,926	0.1
少数株主利益			—	—		207	0.0		—	—
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			74,664	8.4		△510,101	△54.1		50,220	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689
当中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	125	125			251
中間純利益			74,664		74,664
自己株式の取得				△105,747	△105,747
子会社清算による減少額			△3,186		△3,186
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額)					
当中間連結会計期間の変動額合計	125	125	71,478	△105,747	△34,017
当中間連結会計期間末残高	1,133,011	1,440,965	△450,951	△395,352	1,727,672

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872
当中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				251
中間純利益				74,664
自己株式の取得				△105,747
子会社清算による減少額				△3,186
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額)	3,186	3,186	△1,090	2,096
当中間連結会計期間の変動額合計	3,186	3,186	△1,090	△31,921
当中間連結会計期間末残高	—	—	13,279	1,740,951

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	△475,395	△421,827	1,676,753
当中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△510,101		△510,101
自己株式の取得				△32,088	△32,088
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額)					
当中間連結会計期間の変動額合計			△510,101	△32,088	△542,189
当中間連結会計期間末残高	1,133,011	1,440,965	△985,497	△453,915	1,134,563

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
前連結会計年度末残高	△1,650	△1,650	13,158	—	1,688,262
当中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△510,101
自己株式の取得					△32,088
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額)	△3,630	△3,630	△4,106	4,582	△3,153
当中間連結会計期間の変動額合計	△3,630	△3,630	△4,106	4,582	△545,343
当中間連結会計期間末残高	△5,280	△5,280	9,052	4,582	1,142,918

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	125	125			251
当期純利益			50,220		50,220
自己株式の取得				△132,222	△132,222
子会社清算による減少額			△3,186		△3,186
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計	125	125	47,034	△132,222	△84,935
当連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	△475,395	△421,827	1,676,753

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高	—	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					251
当期純利益					50,220
自己株式の取得					△132,222
子会社清算による減少額					△3,186
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額(純額)	△1,650	3,186	1,536	△1,210	325
当連結会計年度の変動額合計	△1,650	3,186	1,536	△1,210	△84,610
当連結会計年度末残高	△1,650	—	△1,650	13,158	1,688,262

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		80,515	△508,421	53,147
2 減価償却費		21,219	19,518	46,848
3 のれん償却額		24,177	25,973	50,562
4 関係会社株式売却益		—	—	△16,877
5 固定資産除却損		—	192	756
6 減損損失		—	493,944	—
7 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	4,229	△3,577
8 受取利息		△159	△1,468	△727
9 投資有価証券売却益		—	—	△10,969
10 支払利息		1,145	2,044	1,591
11 売上債権の増減額 (増加:△)		△119,324	16,926	△82,403
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		92,057	△75,204	102,088
13 前渡金の増減額(増加:△)		11,584	9,546	△1,873
14 前受金の増減額(減少:△)		△18,159	△18,079	6,787
15 未収入金の増減額 (増加:△)		—	1,112	134
16 未払金の増減額(減少:△)		△13,761	△25,499	4,945
17 その他		△28,636	9,040	△6,765
小計		50,658	△46,145	143,668
18 利息の受取額		159	910	727
19 利息の支払額		△1,145	△1,781	△1,591
20 法人税等の支払額		△18,765	△10,769	△26,796
営業活動による キャッシュ・フロー		30,907	△57,784	116,007

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△14,846	△2,714	△23,853
2 無形固定資産の取得による 支出		△33,206	△3,268	△80,697
3 投資有価証券の取得による 支出		△8,250	△300	△260,750
4 投資有価証券の売却による 収入		12,750	—	30,250
5 出資金の払込による支出		—	—	△21,000
6 関係会社株式の取得による 支出	※2	—	—	△149,221
7 関係会社株式の取得による 収入	※2	—	21,714	—
8 関係会社株式の売却による 収入	※3	—	—	27,341
9 貸付金の貸付による支出		△20,000	△105,000	△32,000
10 貸付金の回収による収入		—	51,760	882
11 その他		400	0	138
投資活動による キャッシュ・フロー		△63,152	△37,808	△508,909
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の借入による 収入		—	420,000	150,000
2 短期借入金の返済による 支出		△200,000	△201,712	△247,146
3 長期借入金の返済による 支出		△25,542	—	△14,470
4 株式の発行による収入		251	—	251
5 自己株式の取得による支出		△86,745	△32,088	△122,435
6 配当金の支払額		—	△150	—
7 その他		△737	—	△837
財務活動による キャッシュ・フロー		△312,772	186,049	△234,637
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△3	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△345,018	90,455	△627,538
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,054,522	426,983	1,054,522
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	709,504	517,435	426,983

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社気象サービス 株式会社エフピーコミュニケーションズ 株式会社オルタスクリエイト 株式会社イー・アライアンス</p> <p>Database Communications USA, Inc. については当中間連結会計期間において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社オルタスクリエイトは平成19年1月1日付で株式会社オルタスへ商号を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社イー・アライアンス 株式会社ライツアパートメント 株式会社メディアアパートメント エグゼスタッフ株式会社 株式会社メディアアパートメント 及びエグゼスタッフ株式会社については新たに株式を取得したこと から当中間連結会計期間より連結対象として しております。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ウェブ・ポートと株式会社ライツアパートメントは、平成19年12月に株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントへ変更しております。</p> <p>なお、合併以前の株式会社ライツアパートメントの損益計算書は、当中間連結会計期間における中間連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社イー・アライアンス 株式会社ライツアパートメント 株式会社ライツアパートメントについては新たに株式を取得したこと から当連結会計年度より連結対象として しております。</p> <p>Database Communications USA, Inc. については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外 しております。</p> <p>なお、株式会社オルタスクリエイトは平成19年1月1日付で株式会社オルタスへ商号を変更しており、株式会社エフピーコミュニケーションズは平成19年6月25日付で株式会社FPアドバイザーズへ商号を変更して おります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社として おりました株式会社気象サービスは株式を売却したことにより、連結子会社より除外 しております。なお売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに株主資本 等変動計算書は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 株式会社ライツアパートメント 同社は平成18年10月の出資払い込みにより、当中間連結会計期間より 関連会社となりました。</p> <p>なお、同社につきましては当中間連結会計期間末をみなし取得日として いるため、当中間連結会計期間は同社に係る持分法投資損益を計上し ておりません。</p> <p>また、当中間連結会計期間において株式売却により株式会社クーカー を持分法の対象より除外して おります。</p>	<p>持分法適用会社の数 0社</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 エグゼスタッフ株式会社 同社は平成19年3月の出資払い込みにより、当連結会計年度より関連 会社となりました。</p> <p>また、当連結会計年度において株式売却により株式会社クーカーを持 分法の対象より除外して おります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社オルタスクリエイト、株式会社イー・アライアンスの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの中間決算日は6月30日、株式会社メディアアパートメントの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社オルタスにつきましては、平成18年12月25日開催の会社法第319条による株主総会に基づき、定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より6月30日に変更致しました。変更の理由は親会社と事業年度を一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。この変更により、当連結会計年度より決算日は連結決算日と一致し、連結損益計算書には平成18年7月1日から平成19年6月30日までの12ヶ月分が反映しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 最終仕入原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日(連結決算日)の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>61年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 イ のれん 定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権については5年以内で均等償却、連結調整勘定については20年以内で均等償却を行っており、連結調整勘定については、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もっております。</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>ハ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	61年	建物附属設備	15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 イ のれん 同左</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ハ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	建物附属設備	15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>② 無形固定資産 イ のれん 同左</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ハ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>
建物	61年																
建物附属設備	15年																
車両運搬具	6年																
器具及び備品	6年																
建物附属設備	15年																
車両運搬具	6年																
器具及び備品	6年																

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日(連結決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺し、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
—	—	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結貸借対照表の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における従来の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」に相当する金額は、以下の通りであります。</p> <p>営業権 42,857千円 連結調整勘定 500,460千円</p>	—
<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における従来の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」に相当する金額は、以下の通りであります。</p> <p>営業権償却額 10,857千円 連結調整勘定償却額 13,320千円</p>	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)						
※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 95,368千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 53,134千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 45,747千円						
※2 —	※2 信託等による売掛債権譲渡高 13,886千円	※2 信託等による売掛債権譲渡高 8,054千円						
3 —	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="576 719 970 831"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ライツ アパートメント</td> <td>20,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社ライツ アパートメント	20,000	借入債務	3 —
保証先	金額 (千円)	内容						
株式会社ライツ アパートメント	20,000	借入債務						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)										
※1 —	※1 —	<p>※1 買収関連費用の内容は次の通り であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>買収案件仲介手数料</td> <td>6,750千円</td> </tr> <tr> <td>弁護士報酬</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>財務調査費用</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,101</td> </tr> </table>	買収案件仲介手数料	6,750千円	弁護士報酬	500	財務調査費用	1,800	その他	1,051	計	10,101
買収案件仲介手数料	6,750千円											
弁護士報酬	500											
財務調査費用	1,800											
その他	1,051											
計	10,101											
※2 —	<p>※2 減損損失 当中間会計期間において、 当企業集団は以下の資産グル ープについて減損損失を計上 しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア 商標権</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は会社単位を基 準にグルーピングを行っており、 遊休資産については、個別に グルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、今後も 事業の用に供する見込みが 無いことから、将来キャッシ ュ・フロー見積期間に渡って 回収可能性が認められないた め、その帳簿価額を全額減額 し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しました。</p> <p>また、のれんについては、 株式取得時に検討した事業計 画において、当初想定してい た収益が見込めなくなったこ とから、その帳簿価額を全額 減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上しま した。</p> <p>減損損失の内訳は、ソフト ウェア7,395千円、商標権404 千円、のれん486,144千円 であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区	その他	のれん	—	※2 —	
用途	種類	場所										
遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区										
その他	のれん	—										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	149,529	10	—	149,539
合計	149,529	10	—	149,539

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加によるものであります。

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,332	3,248	—	8,580
合計	5,332	3,248	—	8,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,248株は、取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権(注)	普通株式	9,270	—	500	8,770	8,805
	第9回新株予約権(注)	普通株式	4,000	—	500	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	13,279

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計期間減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

3 配当金に関する事項

該当はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,539	—	—	149,539
合計	149,539	—	—	149,539

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	10,055	3,199	—	13,254
合計	10,055	3,199	—	13,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権(注)	普通株式	8,650	—	4,090	4,560	4,578
	第9回新株予約権	普通株式	3,500	—	—	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	9,052

(注) 第8回新株予約権の当連結会計期間減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

3 配当金に関する事項

該当はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	149,529	10	—	149,539
合計	149,529	10	—	149,539

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加によるものであります。

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	5,332	4,723	—	10,055
合計	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (注)	普通株式	9,270	—	620	8,650	8,684
	第9回新株予約権 (注)	普通株式	4,000	—	500	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	13,158

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

3 配当金に関する事項

該当はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">689,329千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,504</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	689,329千円	有価証券	20,175	現金及び現金同等物	709,504	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">517,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	517,435千円	現金及び現金同等物	517,435千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">426,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,983千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	426,983千円	現金及び現金同等物	426,983千円
現金及び預金勘定	689,329千円															
有価証券	20,175															
現金及び現金同等物	709,504															
現金及び預金勘定	517,435千円															
現金及び現金同等物	517,435千円															
現金及び預金勘定	426,983千円															
現金及び現金同等物	426,983千円															

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																		
※2 —	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社メディアアパートメント</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアアパートメントの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>前期前払い分</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>エグゼスタッフ株式会社</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,802千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,225</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△3,000</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,375</td> </tr> <tr> <td>エグゼスタッフ株式会社の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,582</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">21,582</td> </tr> </table>	流動資産	132千円	のれん	385	流動負債	△17	株式会社メディアアパートメントの株式取得価額	500	前期前払い分	△500	株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	132	差引：取得による収入	132	流動資産	42,802千円	固定資産	7,050	のれん	93	流動負債	△40,225	既存持分	△3,000	持分法による評価額	655	少数株主持分	△4,375	エグゼスタッフ株式会社の株式取得価額	3,000	エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物	24,582	差引：取得による収入	21,582	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,846</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">140,204</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,832</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△272</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライツアパートメントの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">152,050</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">149,221</td> </tr> </table>	流動資産	31,104千円	固定資産	15,846	のれん	140,204	流動負債	△34,832	持分法による評価額	△272	株式会社ライツアパートメントの株式取得価額	152,050	株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828	差引：取得による支出	149,221
流動資産	132千円																																																			
のれん	385																																																			
流動負債	△17																																																			
株式会社メディアアパートメントの株式取得価額	500																																																			
前期前払い分	△500																																																			
株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	132																																																			
差引：取得による収入	132																																																			
流動資産	42,802千円																																																			
固定資産	7,050																																																			
のれん	93																																																			
流動負債	△40,225																																																			
既存持分	△3,000																																																			
持分法による評価額	655																																																			
少数株主持分	△4,375																																																			
エグゼスタッフ株式会社の株式取得価額	3,000																																																			
エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物	24,582																																																			
差引：取得による収入	21,582																																																			
流動資産	31,104千円																																																			
固定資産	15,846																																																			
のれん	140,204																																																			
流動負債	△34,832																																																			
持分法による評価額	△272																																																			
株式会社ライツアパートメントの株式取得価額	152,050																																																			
株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828																																																			
差引：取得による支出	149,221																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
※3 —	※3 —	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社気象サービス</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">301,022千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,149</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△173,910</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△32,139</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">16,877</td> </tr> <tr> <td>株式会社気象サービスの株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社気象サービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△242,658</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">27,341</td> </tr> </table>	流動資産	301,022千円	固定資産	158,149	流動負債	△173,910	のれん	△32,139	株式売却益	16,877	株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000	株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658	差引：売却による収入	27,341
流動資産	301,022千円																	
固定資産	158,149																	
流動負債	△173,910																	
のれん	△32,139																	
株式売却益	16,877																	
株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000																	
株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658																	
差引：売却による収入	27,341																	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	プロモーション・ メディア事業 (千円)	データベース 関連事業 (千円)	バリュー アップ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	334,639	548,820	5,000	888,459	—	888,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,785	3,191	—	5,976	(5,976)	—
計	337,424	552,011	5,000	894,436	(5,976)	888,459
営業費用	304,474	477,164	10,342	791,980	21,475	813,455
営業利益(又は営業損失)(△)	32,950	74,847	△5,342	102,455	27,451	75,003

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	プロモーション・ メディア事業 (千円)	データベース 関連事業 (千円)	バリュー アップ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	541,562	400,164	1,400	943,126	—	943,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	7,832	—	7,891	(7,891)	—
計	541,620	407,997	1,400	951,018	(7,891)	943,126
営業費用	589,229	370,537	22,680	982,447	(25,154)	957,293
営業利益(又は営業損失)(△)	△47,608	37,460	△21,280	△31,429	17,263	△14,166

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	プロモーション・ メディア事業 (千円)	データベース 関連事業 (千円)	バリュー アップ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	716,885	995,332	11,200	1,723,417	—	1,723,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,785	9,494	—	12,279	(12,279)	—
計	719,671	1,004,826	11,200	1,735,697	(12,279)	1,723,417
営業費用	707,272	938,821	34,061	1,680,156	14,620	1,694,776
営業利益(又は営業損失)(△)	12,398	66,004	(22,861)	55,541	(26,900)	28,640

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・ メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託・制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMサービス事業 ・インターネット、音声/FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 ■ データベース・コンテンツ事業 ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・気象コンテンツサービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザーサービスの提供

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,346千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

全て国内の売上であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの(株式)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)			前連結会計年度末 (平成19年6月30日)		
取得価額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
—	—	—	12,109	6,829	5,280	12,000	10,350	1,650

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	47,781	178,750	180,674
(2) 公社債投資信託	20,175	—	—
(3) 投資事業有限責任組合出資金	—	99,388	99,155
合計	67,956	278,138	279,829

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、
中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

子会社の合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、
結合後企業の名称

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
株式会社ウェブ・ポート	インターネットサイトの運営	提出会社の子会社
株式会社ライツアパートメント	コンテンツを軸とした広告制作業務	提出会社の子会社

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社ライツアパートメント

④取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社ウェブ・ポート及び株式会社ライツアパートメントについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年12月3日付で株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントに変更致しました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 12,256円56銭 1株当たり中間純利益金 額 522円33銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 519円06銭	1株当たり純資産額 8,286円19銭 1株当たり中間純損失金 額 3,712円93銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、1株当たり中 間純損失であるため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 12,009円29銭 1株当たり当期純利益金 額 355円44銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 355円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(千円)	74,664	△510,101	50,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	74,664	△510,101	50,220
普通株式の期中平均株式数 (株)	142,945	137,385	141,290
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	900	—	92
(うち新株予約権)	(900)	—	(92)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の個数 20,318個)	新株予約権8種類 (新株予約権の個数 17,808個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数 19,732個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 株式会社気象サービスの売却について</p> <p>平成19年3月7日開催の株式会社気象サービス臨時取締役会及び平成19年3月7日開催の当社臨時取締役会において、連結子会社である株式会社気象サービスの株式譲渡を決議し、平成19年3月15日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>株式会社気象サービスの代表取締役である池田 徹氏よりマネジメントパイアウトの申し出を受け、株式会社気象サービスの経営権を池田 徹氏に委ねることで合意致しました。</p> <p>当該譲渡はマーケティング、プロモーション、メディア等のサービス体制及び顧客コンタクト機能を担うITサービス基盤の更なる強化を目指し、より相乗効果が期待できる新規事業の開拓も視野に入れながら、事業再編を推進していく方針に基づくものであります。また、株式会社気象サービスにとって長期的展望に基づく事業運営を行う上でメリットが大きいと判断し、当社が保有する全株式を譲渡することと致しました。</p> <p>(2)売却する相手の名称 株式会社気象サービス</p> <p>(3)売却の時期 平成19年3月15日</p> <p>(4)当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>当該子会社の名称 株式会社気象サービス 事業内容 データベース関連事業 取引内容 同社への総務関連業務</p> <p>(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却する株式の数 3,520株 売却価額 270,000千円 売却益 20,080千円 売却後の持分比率 ー%</p>	<p>1 ー</p>	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の発行について</p> <p>当社は、平成19年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもってストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1)株式の種類：普通株式 (2)株式の数：3,000株を上限とする。 (3)新株予約権の発行価額：無償 (4)新株予約権の払込金額：新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示も含む。以下、「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)に相当する価額とする。 (5)新株予約権の行使期間：平成21年9月28日から平成31年9月28日まで (6)新株予約権譲渡制限：新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	366,380	34,272	81,547			
2		短期貸付金	—	73,000	—			
3		その他	102,754	59,866	101,988			
		流動資産合計	469,134	30.3	167,139	11.5	183,535	12.0
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産	26,892	21,801	23,943			
2		無形固定資産	1,712	4,635	1,531			
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	—	271,818	274,005			
(2)		関係会社株式	937,271	897,775	955,351			
(3)		その他	111,853	130,322	94,322			
(4)		貸倒引当金	—	△39,000	—			
		投資その他の資産 合計	1,049,124	1,260,915	1,323,679			
		固定資産合計	1,077,729	69.7	1,287,352	88.5	1,349,153	88.0
		資産合計	1,546,864	100.0	1,454,492	100.0	1,532,689	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	短期借入金	—		200,000		—	
2	未払法人税等	1,533		1,054		950	
3	その他	22,577		15,282		24,470	
	流動負債合計		24,111 1.6		216,337 14.9		25,420 1.7
	負債合計		24,111 1.6		216,337 14.9		25,420 1.7
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金		1,133,011 73.2		1,133,011 77.9		1,133,011 73.9
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	284,297		284,297		284,297	
(2)	その他資本剰余金	813,698		813,698		813,698	
	資本剰余金合計		1,097,996 71.0		1,097,996 75.5		1,097,996 71.6
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	△325,822		△544,111		△313,611	
	利益剰余金合計		△325,822 △21.1		△544,111 △37.4		△313,611 △20.4
4	自己株式		△395,352 △25.5		△453,915 △31.2		△421,827 △27.5
	株主資本合計		1,509,831 97.6		1,232,980 84.8		1,495,568 97.6
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評 価差額金		—		△3,520 △0.2		△1,100 △0.1
	評価・換算差額等合計		—		△3,520 △0.2		△1,100 △0.1
III	新株予約権		12,921 0.8		8,694 0.6		12,800 0.8
	純資産合計		1,522,752 98.4		1,238,154 85.1		1,507,268 98.3
	負債純資産合計		1,546,864 100.0		1,454,492 100.0		1,532,689 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		96,006	100.0	135,030	100.0	199,724	100.0
II 営業費用		110,580	115.2	118,332	87.6	227,346	113.8
営業利益又は 営業損失(△)		△14,574	△15.2	16,697	12.4	△27,622	△13.8
III 営業外収益	※1	1,903	2.0	6,671	4.9	18,854	9.4
IV 営業外費用	※2	874	0.9	1,719	1.3	2,032	1.0
経常利益又は 経常損失(△)		△13,546	△14.1	21,649	16.0	△10,800	△5.4
V 特別利益	※3	6,428	6.7	—	—	26,508	13.3
VI 特別損失	※4	—	—	251,626	186.3	10,101	5.1
税引前当期純利益 又は税引前中間 純損失(△)		△7,118	△7.4	△229,977	△170.3	5,605	2.8
法人税、住民税 及び事業税		489	0.5	522	0.4	1,002	0.5
当期純利益又は 中間純損失(△)		△7,608	△7.9	△230,499	△170.7	4,603	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
前事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935	
当中間会計期間中の変動額									
新株の発行	125	125		125				251	
資本準備金からその他資本 剰余金への振替		△150,000	150,000						
中間純損失					△7,608	△7,608		△7,608	
自己株式の取得							△105,747	△105,747	
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)									
当中間会計期間中の変動額合計	125	△149,874	150,000	125	△7,608	△7,608	△105,747	△113,103	
当中間会計期間末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△325,822	△325,822	△395,352	1,509,831	

	新株予約権	純資産合計
前事業年度末残高	14,011	1,636,946
当中間会計期間中の変動額		
新株の発行		251
資本準備金からその他資本 剰余金への振替		
中間純損失		△7,608
自己株式の取得		△105,747
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,090	△1,090
当中間会計期間中の変動額合計	△1,090	△114,193
当中間会計期間末残高	12,921	1,522,752

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
前事業年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568	
当中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△230,499	△230,499		△230,499	
自己株式の取得							△32,088	△32,088	
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)									
当中間会計期間中の変動額合計					△230,499	△230,499	△32,088	△262,587	
当中間会計期間末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△544,111	△544,111	△453,915	1,232,980	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
前事業年度末残高	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268
当事業年度中の変動額				
中間純損失				△230,499
自己株式の取得				△32,088
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,420	△2,420	△4,106	△6,526
当中間会計期間中の変動額合計	△2,420	△2,420	△4,106	△269,114
当中間会計期間末残高	△3,520	△3,520	8,694	1,238,154

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935
当事業年度中の変動額								
新株の発行	125	125		125				251
資本準備金からその他資本 剰余金への振替		△150,000	150,000					
当期純利益					4,603	4,603		4,603
自己株式の取得							△132,222	△132,222
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)								
当事業年度の変動額合計	125	△149,874	150,000	125	4,603	4,603	△132,222	△127,367
当事業年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
前事業年度末残高	—	—	14,011	1,636,946
当事業年度中の変動額				
新株の発行				251
資本準備金からその他資本 剰余金への振替				
当期純利益				4,603
自己株式の取得				△132,222
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	△1,100	△1,100	△1,210	△2,310
当事業年度の変動額合計	△1,100	△1,100	△1,210	△129,677
当事業年度末残高	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日(決算日)の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合によ る持分の会計処理につい ては、出資に関わる投資事 業組合の持分を適正に評 価するために、持分相当 額の損益を、投資有価証 券を増減する方法で計上 しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。 建物(建物付属設備) 15年 器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に 取得したもの 法人税法に規定する旧定 率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に 取得したもの 法人税法に規定する定率 法 なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。 建物(建物付属設備) 15年 器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に 取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に 取得したもの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 —</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日(決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表(貸借対照表)上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
—	—	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
—	前中間会計期間まで貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び固定資産投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」については、当中間会計期間において資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することと致しました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は、54,500千円及び「投資有価証券」の金額は35,531千円であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)						
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,676千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,869千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,484千円						
2 —	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ライツ アパートメント</td> <td>20,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社ライツ アパートメント	20,000	借入債務	2 —
保証先	金額 (千円)	内容						
株式会社ライツ アパートメント	20,000	借入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 受取利息 638千円 未払配当金除斥益 658千円 受取出向料 443千円	※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 受取利息 2,401千円 未払配当金除斥益 1,872千円 受取出向料 1,332千円	※1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。 受取利息 1,788千円 投資有価証券 売却益 10,969千円 未払配当金除斥益 658千円 受取出向料 3,104千円
※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 支払利息 606千円 自己株式取得手数料 211千円	※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 支払利息 1,715千円	※2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。 支払利息 606千円 投資事業組合損失 844千円
※3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 外形標準課税 還付金 6,428千円	※3 —	※3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。 関係会社株式 売却益 20,080千円 外形標準課税 還付金 6,428千円
※4 —	※4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 関係会社株式評価 212,626千円 損 貸倒引当金繰入額 39,000千円	※4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。 買収関連費用 10,101千円
5 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 2,961千円 無形固定資産 180千円	5 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 2,385千円 無形固定資産 294千円	5 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 5,920千円 無形固定資産 361千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式（注）	5,332	3,248	—	8,580
合計	5,332	3,248	—	8,580

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3,248株は、取締役会決議に基づく買付によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式（注）	10,055	3,199	—	13,254
合計	10,055	3,199	—	13,254

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、取締役会決議に基づく買付によるものであります。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式（注）	5,332	4,723	—	10,055
合計	5,332	4,723	—	10,055

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 10,711円14銭 1株当たり中間純損失金 53円22銭 額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 9,021円25銭 1株当たり中間純損失金 1,677円76銭 額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 10,714円26銭 1株当たり当期純利益金 32円58銭 額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額			
当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△7,608	△230,499	4,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△7,608	△230,449	4,603
普通株式の期中平均株式数(株)	142,945	137,385	141,290
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	92
(うち新株予約権)	—	—	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の個数 20,318個)	新株予約権8種類 (新株予約権の個数 17,808個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数 19,732個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
<p>1 株式会社気象サービスの売却について</p> <p>平成19年3月7日開催の株式会社気象サービス臨時取締役会及び平成19年3月7日開催の当社臨時取締役会において、連結子会社である株式会社気象サービスの株式譲渡を決議し、平成19年3月15日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>株式会社気象サービスの代表取締役である池田 徹氏よりマネジメントバイアウトの申し出を受け、株式会社気象サービスの経営権を池田 徹氏に委ねることで合意致しました。</p> <p>当該譲渡はマーケティング、プロモーション、メディア等のサービス体制及び顧客コンタクト機能を担うITサービス基盤の更なる強化を目指し、より相乗効果が期待できる新規事業の開拓も視野に入れながら、事業再編を推進していく方針に基づくものであります。また、株式会社気象サービスにとって長期的展望に基づく事業運営を行う上でメリットが大きいと判断し、当社が保有する全株式を譲渡することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社気象サービス</p> <p>(3) 売却の時期 平成19年3月15日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <table border="0" data-bbox="252 1585 555 1765"> <tr> <td>当該子会社の名称</td> <td>株式会社気象サービス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>データベース関連事業</td> </tr> <tr> <td>取引内容</td> <td>同社への総務関連業務</td> </tr> </table> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0" data-bbox="252 1854 555 2024"> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>3,520株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>20,080千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>—%</td> </tr> </table>	当該子会社の名称	株式会社気象サービス	事業内容	データベース関連事業	取引内容	同社への総務関連業務	売却する株式の数	3,520株	売却価額	270,000千円	売却益	20,080千円	売却後の持分比率	—%	<p>1 —</p>	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の発行について</p> <p>当社は、平成19年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもってストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 株式の数：3,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額：新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示も含む。以下、「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)に相当する価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間：平成21年9月28日から平成31年9月28日まで</p> <p>(6) 新株予約権譲渡制限：新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>
当該子会社の名称	株式会社気象サービス															
事業内容	データベース関連事業															
取引内容	同社への総務関連業務															
売却する株式の数	3,520株															
売却価額	270,000千円															
売却益	20,080千円															
売却後の持分比率	—%															